

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年5月1日
(第26期) 至 平成24年4月30日

株式会社トーシン

名古屋市中区栄三丁目4番21号

(E05137)

目次

頁

表紙		
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	6
5.	従業員の状況	6
第2	事業の状況	8
1.	業績等の概要	8
2.	仕入及び販売の状況	10
3.	対処すべき課題	11
4.	事業等のリスク	12
5.	経営上の重要な契約等	14
6.	研究開発活動	15
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3	設備の状況	16
1.	設備投資等の概要	16
2.	主要な設備の状況	16
3.	設備の新設、除却等の計画	17
第4	提出会社の状況	18
1.	株式等の状況	18
(1)	株式の総数等	18
(2)	新株予約権等の状況	18
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4)	ライツプランの内容	18
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6)	所有者別状況	19
(7)	大株主の状況	19
(8)	議決権の状況	20
(9)	ストックオプション制度の内容	20
2.	自己株式の取得等の状況	21
3.	配当政策	22
4.	株価の推移	22
5.	役員の状況	23
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	24
(1)	コーポレート・ガバナンスの状況	24
(2)	監査報酬の内容等	28
第5	経理の状況	29
1.	連結財務諸表等	30
(1)	連結財務諸表	30
(2)	その他	65
2.	財務諸表等	66
(1)	財務諸表	66
(2)	主な資産及び負債の内容	85
(3)	その他	87
第6	提出会社の株式事務の概要	88
第7	提出会社の参考情報	89
1.	提出会社の親会社等の情報	89
2.	その他の参考情報	89
第二部	提出会社の保証会社等の情報	90

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年7月27日
【事業年度】	第26期（自平成23年5月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	株式会社 トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 信文
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 江本 健一
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 江本 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月
売上高 (千円)	23,205,941	19,238,433	20,058,959	20,796,109	26,291,483
経常利益 (千円)	758,512	548,734	654,580	389,876	634,014
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	403,554	△336,358	331,685	169,960	316,749
包括利益 (千円)	—	—	—	161,175	329,400
純資産額 (千円)	2,746,821	2,303,493	2,547,383	2,556,708	2,759,567
総資産額 (千円)	15,851,841	15,056,783	14,586,364	15,202,179	15,892,275
1株当たり純資産額 (円)	4,341.35	3,640.67	4,026.14	4,040.87	4,361.49
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	635.44	△531.61	524.23	268.62	500.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	634.32	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.33	15.30	17.46	16.82	17.36
自己資本利益率 (%)	15.30	△13.32	13.68	6.66	11.92
株価収益率 (倍)	9.35	—	10.64	15.45	8.70
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△485,028	661,419	968,409	409,139	687,428
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△2,300,948	△460,634	△235,938	△285,775	△62,232
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	3,058,765	△12,066	△833,290	31,671	△388,847
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	944,639	1,133,421	1,034,751	1,180,285	1,416,392
従業員数 (人)	368	325	328	349	355
(外、平均臨時雇用者数)	(70)	(69)	(72)	(102)	(112)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第24期から第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成20年 4月	平成21年 4月	平成22年 4月	平成23年 4月	平成24年 4月
売上高 (千円)	21,660,102	17,309,659	18,172,973	19,370,375	24,790,284
経常利益 (千円)	724,773	377,766	454,692	400,185	537,209
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	377,238	△454,362	244,055	181,205	258,324
資本金 (千円)	693,858	693,858	693,858	693,858	693,858
発行済株式総数 (株)	638,874	638,874	638,874	638,874	638,874
純資産額 (千円)	2,695,853	2,134,521	2,290,782	2,311,352	2,455,785
総資産額 (千円)	12,961,728	12,222,034	11,795,384	12,604,311	13,224,260
1株当たり純資産額 (円)	4,260.80	3,373.61	3,620.58	3,653.09	3,881.36
1株当たり配当額 (円)	200	180	260	200	200
(内1株当たり中間配当額) (円)	(100)	(80)	(120)	(100)	(100)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	594.00	△718.12	385.73	286.40	408.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	592.95	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.80	17.46	19.42	18.34	18.57
自己資本利益率 (%)	14.51	△18.81	11.03	7.87	10.84
株価収益率 (倍)	10.00	—	14.47	14.49	10.67
配当性向 (%)	33.67	—	67.40	69.83	48.99
従業員数 (人)	235	215	231	263	270
(外、平均臨時雇用者数)	(29)	(22)	(15)	(21)	(17)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第24期から第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和63年4月	有限会社石田興業（昭和61年7月設立、本店所在地：名古屋市中川区野田、事業内容：建設業）の建築資材取扱部門が独立する形で、東新産業株式会社を設立。
平成4年3月	特定建設工事業（建設工事業）許可取得。
平成6年5月	東海デジタルフォンショップ（現ソフトバンクショップ）を開設し、移動体通信関連事業への本格的な展開を開始。
平成7年4月	テレコムプラザ（携帯電話の販売）F C事業を開始。（現在は行っておりません。）
平成7年10月	ツアーショップ瀬戸開設。
平成10年1月	有限会社ティーティーエス（連結子会社）を100%出資会社として設立。
平成10年3月	I D Oプラザ（現 a uショップ）開設。
平成10年4月	有限会社石田興業を100%子会社化。
平成10年5月	本店を名古屋市中川区八田町に移転。
平成10年9月	DIGITAL-ONE（モバイル携帯電話、アクセサリ等の販売）F C事業を開始。（現在は行っておりません。）
平成11年5月	100%子会社である有限会社石田興業を吸収合併。
平成12年1月	携帯電話向けに音声情報サービスの提供を開始。
平成12年4月	株式会社トーシンに社名変更。
平成12年7月	携帯電話を利用したインターネットコンテンツの提供を開始。
平成12年10月	株式会社大阪証券取引所ナスダックジャパン市場（現大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）市場）に株式上場。
平成13年5月	株式会社マジック（現さくらアセットマネジメント株式会社）を100%子会社として設立。
平成13年11月	タリーズコーヒージャパン株式会社とスペシャリティ・コーヒー店展開についてフランチャイズ契約を締結。
平成13年12月	本社社屋を名古屋市中区栄へ移転。
平成14年4月	有限会社ティーティーエスを清算。
平成14年11月	タリーズコーヒージャパン株式会社とのフランチャイズ契約に基づく店舗を閉店。
平成16年2月	フード事業 和風料理店「大黒屋善次郎」開設。
平成16年5月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills YAGOTO」竣工。
平成16年9月	フード事業 「CAFE ANGELINA(カフェ・アンジェリーナ)」開設。
平成17年8月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills ARATAMA」竣工。
平成17年9月	店舗ブランド「ケータイマーケットアズパーク店」開設。 TOKYO North Hillsカントリークラブ株式会社（現トーシンリゾート株式会社）を100%子会社として設立。
平成18年1月	株式会社マジックをさくらアセットマネジメント株式会社に商号変更。 TOKYO North Hillsカントリークラブ株式会社をトーシンリゾート株式会社に商号変更。
平成18年3月	トーシンリゾート株式会社が太郎門サービス株式会社より事業を譲受け、太郎門カントリー倶楽部をTOSHIN TOKYO North Hills Golf Courseに名称変更して営業開始。 トーシンリゾート株式会社が富加開発株式会社より富加カントリー倶楽部の運営を受託。
平成18年8月	本店を名古屋市中区栄へ移転。
平成18年12月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills 桜本町EAST」竣工。
平成19年2月	トーシンリゾート株式会社が伊勢高原リゾート株式会社より伊勢高原カントリークラブの事業を譲受け、営業開始。
平成19年3月	伊勢高原カントリークラブをTOSHIN Lake Wood Golf Clubに名称変更。
平成19年4月	トーシンリゾート株式会社が富加開発株式会社より事業を譲受け、富加カントリー倶楽部をTOSHIN Golf Club Central Courseに名称変更して営業開始。
平成19年7月	トーシンリゾート株式会社が破産者株式会社ギャラック（破産管財人：中本和洋）より事業を譲受け、美濃カントリークラブをTOSHIN さくら Hills Golf Club に名称変更して営業開始。
平成19年8月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills 金山」竣工。
平成20年1月	トーシンリゾート株式会社が破産者株式会社津ゴルフ倶楽部（破産管財人：渡邊一平）より津ゴルフ倶楽部の不動産等の資産を取得。
平成20年3月	津ゴルフ倶楽部をTOSHIN Princeville Golf Courseに名称変更して営業開始。
平成21年4月	不動産事業 賃貸ビル「TOSHIN. SAKURAビル」竣工。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーシン）及び子会社2社により構成されており、移動体通信機器の販売を主たる業務とする移動体通信関連事業、貸しビル・賃貸マンションの不動産賃貸を主たる業務とする不動産事業、ゴルフ場の運営を主たる業務とするリゾート事業を展開しております。その他は、飲料水、オリジナルゴルフ用品の販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 移動体通信関連事業

当社において、主に次の事業を展開しております。

- ①各キャリア（各通信事業者）から仕入れた移動体通信機器等を当社直営店で新規・既存顧客へ直接販売する事業。
- ②各キャリアが提供する携帯電話サービス契約への加入取次をはじめ、各種サービス変更手続きの業務受託。
- ③販売代理店への移動体通信機器の卸売及び携帯電話サービス契約への加入取次、各種サービス変更手続きの業務委託。
- ④法人・事務所向営業及びサービス事業。

(2) 不動産事業

当社及び連結子会社のさくらアセットマネジメント株式会社において、主に次の事業を展開しております。

- ①貸しビル・賃貸マンションの不動産賃貸事業。
- ②アセットマネジメント事業。
- ③プロパティマネジメント事業。
- ④不動産販売事業。

(3) リゾート事業

当社及び連結子会社のトーシンリゾート株式会社において、主に次の事業を展開しております。

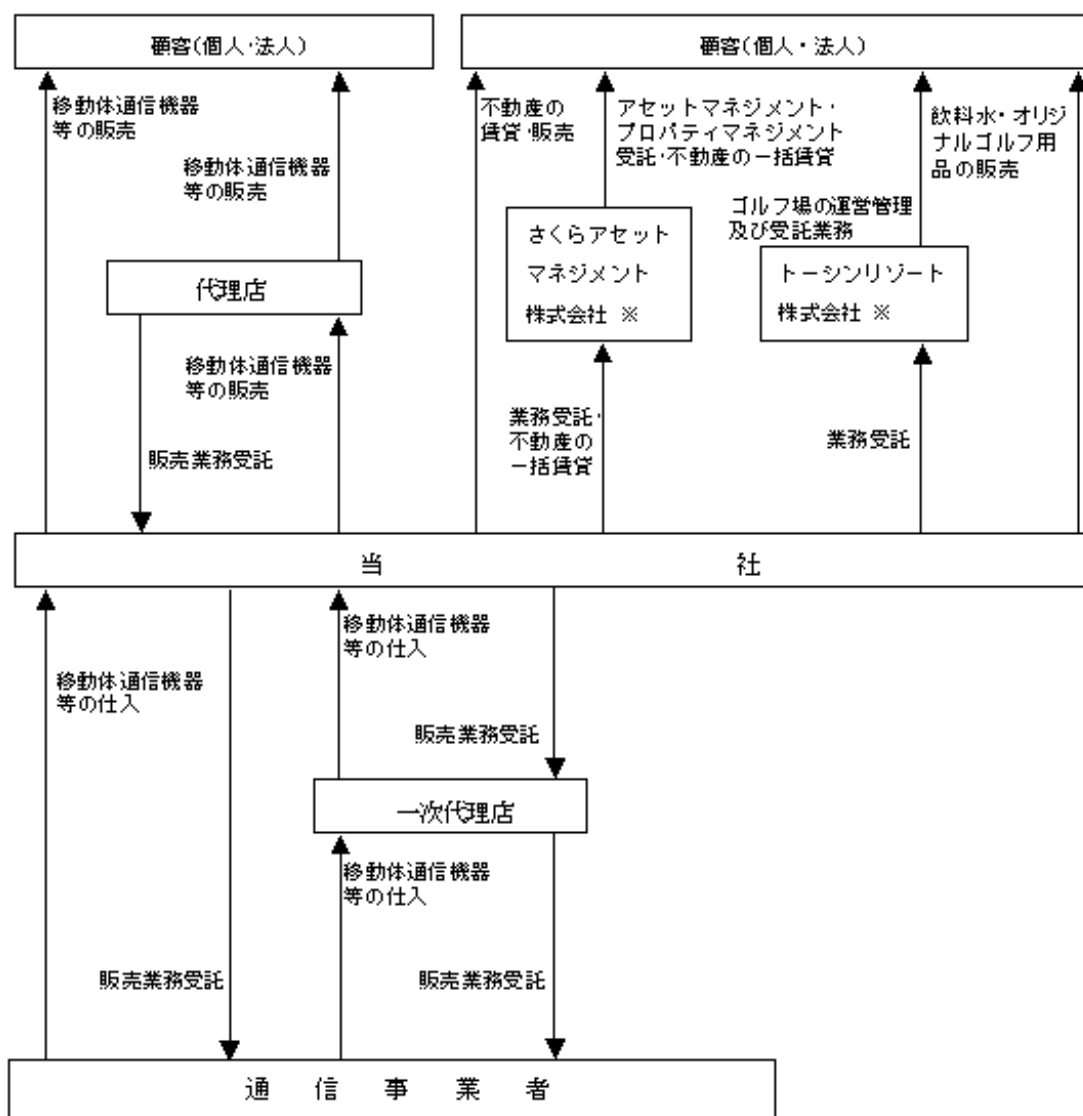
- ①ゴルフ場の運営管理。
- ②運営受託を対象とするゴルフ場の新規開拓。

(4) その他

飲料水の販売やオリジナルゴルフ用品の販売等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) さくらアセット マネジメント株式会社	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	50,000	不動産事業	100	役員の兼任あり
トーションリゾート 株式会社(注)	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	100,000	リゾート事業	100	役員の兼任あり 資金援助あり 債務保証あり
(その他の関係会社) 株式会社ジェット	名古屋市中川区 打出二丁目162番 地	10,000	資産運用業	被所有 34.3	役員の兼任あり

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
移動体通信関連事業	227 (14)
不動産事業	— (—)
リゾート事業	85 (95)
報告セグメント計	312 (109)
その他	— (—)
全社(共通)	43 (3)
合計	355 (112)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から当社グループ内への出向者含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年4月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
270（17）	27.3	3.0	2,965,200

セグメントの名称	従業員数（人）
移動体通信関連事業	227（14）
不動産事業	－（－）
リゾート事業	－（－）
報告セグメント計	227（14）
その他	－（－）
全社（共通）	43（3）
合計	270（17）

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除く。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年5月1日から平成24年4月30日）におけるわが国経済は、足踏み状態ではあるものの、東日本大震災復興対策やエコカー補助金等経済対策などを背景に、回復基調を見せておりますが、電力不足懸念や世界経済の停滞により、依然先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社は、前年に引き続き社団法人日本ゴルフツアー機構（JGTO）レギュラーツアーを開催し、当社及び当社グループゴルフコースの知名度アップを図っております。また、移動体通信関連事業における販売基盤の整備・店舗運営の効率化、不動産事業の安定した収入基盤の構築、リゾート事業の収益基盤の強化等に努めてまいりました。

当連結会計年度の連結経営成績は、売上高262億91百万円（前年同期比26.4%増）、営業利益6億84百万円（前年同期比43.4%増）、経常利益6億34百万円（前年同期比62.6%増）、当期純利益3億16百万円（前年同期比86.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(移動体通信関連事業)

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が平成24年4月末現在で1億2,482万台に達し、そのうち第3世代携帯電話端末の台数は1億2,478万台となっており、全体の99.9%を占めております（「電気通信事業者協会」より）。

このような環境の中、当社グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化及び新規店舗出店の結果、当連結会計年度における売上高は244億40百万円（前年同期比28.8%増）、セグメント利益は9億6百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

(不動産事業)

不動産取引の停滞やオフィスビル市況の悪化等、依然厳しい経営環境は続いております。このような状況下にあつて、当社グループにおきましては、市場の変化を敏感に読み取りながら、的確に対応しております。

当連結会計年度において、不動産売却はなく、売上高は3億7百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益は1億45百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

(リゾート事業)

ゴルフ業界は、若手、中堅、ベテランプロ選手の活躍により、ゴルフが老若男女に親しみやすいスポーツとなり、ゴルフ人口は増加傾向にあります。

このような経営環境の中、ゴルフコースの品質維持・サービス向上に努めております。夏の異常ともいえる長期間の猛暑による影響から、グリーンコンディションの悪化はございましたが、ただちに改善対策を講じ、ゴルファーの快適なプレー環境の構築と、集客力の強化を図りました。

当連結会計年度における売上高は15億17百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は93百万円（前年同期比1,207.6%増）となりました。

(その他)

飲料水の販売やオリジナルゴルフ用品の販売等を行っております。

当連結会計年度における売上高は30百万円、セグメント損失は△0百万円でした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が6億4百万円となり、長期借入れによる収入5億50百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億36百万円増加し、当連結会計年度末には14億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、営業活動で得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が6億4百万円となり、売上債権の減少5億46百万円、仕入債務の増加5億7百万円等により、全体では6億87百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、投資活動により使用したキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1億28百万円等により、全体では62百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動により使用したキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出9億82百万円等がありましたが、長期借入れによる収入5億50百万円等により、全体では3億88百万円の支出となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (千円) (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	前年同期比 (%)
移動体通信関連事業	14,416,060	127.4
不動産事業	—	—
リゾート事業	107,677	104.7
その他	33,201	38.7
合計	14,556,939	126.5

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区 分	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	前年同期比 (%)
移動体通信関連事業	商品売上高 (千円)	15,562,944	141.5
	受取手数料 (千円)	8,877,655	111.3
	小 計 (千円)	24,440,600	128.8
不動産事業	売 上 高 (千円)	307,857	94.7
リゾート事業	売 上 高 (千円)	1,512,370	104.2
その他	売 上 高 (千円)	30,655	71.1
合 計 (千円)		26,291,483	126.4

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソフトバンクモバイル株式会社	7,797,207	37.5	9,581,220	36.4
KDD I 株式会社	5,625,495	27.1	7,325,020	27.9
株式会社オーレンジ	2,039,553	9.8	3,060,236	11.6

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

移動体通信市場の成熟化及び競争激化が続いており、不動産事業やリゾート事業などの多角化により当社グループのさらなる成長に取り組んでまいります。

- ① 移動体通信関連事業は、多種多様な携帯端末、スマートフォンやタブレット端末の普及、映像・電子書籍等のコンテンツサービスなど、市場の急速な変化にも迅速な対応を行い、顧客獲得に向けて動いております。店舗の移転等を積極的に実施し、収益性の高い販売網の構築及び運営効率の改善に努めてまいります。
- ② 不動産事業におきましては、賃貸用不動産の高い入居率を維持し、より安定的な収益確保を行ってまいります。
- ③ ゴルフ場の運営管理等のリゾート事業におきましては、ゴルフコースの競争力強化を図り、保有するコースが魅力あるゴルフコースとなるための運営改善や、スケールメリットを活かした効率経営を行い、当社グループの柱として売上・利益の拡大を図ってまいります。
- ④ 人材の確保・開発につきましては、新卒採用のほか、キャリア採用による即戦力補充に努めております。また独自の階層別研修のほか、研修業者による接遇訓練やマナー研修を採り入れながら、従業員の資質向上に努めております。当社グループでは実力主義に基づく評価制度の浸透で、活力ある企業集団づくりを目指しております。
- ⑤ 一層のサービス向上を図るため、当社ソフトバンクショップ、a uショップ及びゴルフ場においては、継続的にお客様アンケートを実施しております。アンケートは、お客様の声として当社社長室で承っており、サービスの改善や拡充に努めております。引き続き、お客様目線のサービスを継続してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定取引先への依存について

当社のおかれた経営環境は、移動体通信機器市場の成熟・競争激化により一段と厳しさを増しており、主要な事業である移動体通信関連事業の手数料収入等が、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDD I 株式会社の2社に依存しております。そのため、各通信事業者の経営施策によっては、予定した収益をあげられない可能性があります。

② 通信事業者からの受取手数料について

当社グループは、通信事業者が提供する移動体通信サービスへの加入契約の取次等を行うことにより、当該サービスを提供する事業者から契約取次の対価として手数料を収受しております。手数料収入の金額、支払対象期間、支払対象サービス、通話料金に対する割合等は、各通信事業者との契約内容及び条件等に基づいております。

今後、通信事業者の事業方針の変更等により、大幅な取引条件の変更が生じた場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店計画について

ソフトバンクショップ及びa uショップの出店は、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDD I 株式会社の戦略に基づいて決定しております。出店の開設場所、規模、運営形態については、協議の上決定されることとなり、各通信事業者の戦略及び方針によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④ 代理店契約について

当社グループは、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDD I 株式会社と代理店契約を締結しております。この代理店契約は、1年毎の自動更新であり、受託業務の実績が一定期間を通じて著しく不振である等の理由により中途解約も可能であることから、契約を解除されるリスクがあります。

⑤ 携帯番号継続利用制度について

平成18年10月24日から実施された携帯番号継続利用制度（MNP＝モバイル・ナンバー・ポータビリティ）により、各通信事業者間の乗り換えが比較的容易となりましたが、当社はソフトバンクモバイル株式会社及びKDD I 株式会社の2社が主力であるため、他の通信事業者への転出が高まった際は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報保護について

当社グループは、移動体通信関連事業、不動産事業、リゾート事業の各事業活動で個人情報を取り扱っております。不測の事態等により個人情報が流出等した場合、当社グループの信頼性の失墜や損害賠償請求等により業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 不動産事業について

以下に掲げる事由により、予定した収益をあげられない可能性があります。

- ・ 景気について、当社想定外の経済情勢の変動。
- ・ 金利について、当社想定外の急激な金利上昇。
- ・ 季節について、物件引渡し時期の集中による四半期毎収益ボリュームの偏り。
- ・ 不動産法制等について、「金融商品取引法」「建築基準法」「都市計画法」等の大幅な変更。

⑧ リゾート事業について

以下に掲げる事由により、予定した収益をあげられない可能性があります。

- ・ 景気について、当社想定外の経済情勢の変動。
- ・ 金利について、当社想定外の急激な金利上昇。
- ・ 季節について、当社想定外の気候の変化。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売代理店契約

平成24年4月30日現在における主な販売代理店契約は以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社トーシン (当社)	ソフトバンクモバイル株式会社	携帯電話サービス加入に関する業務委託並びに携帯電話端末機及びその関連商品の売買。 ※委託業務遂行の対価として支払われる手数料は、ソフトバンクモバイル株式会社によって変更することが出来ることとなっております。 又、委託業務を遂行する営業地域は、ソフトバンクモバイル株式会社が承認した地域のみにおいて、行うことが出来ることとなっております。	自 平成14年11月1日 至 平成15年3月31日 以降1年毎の自動更新
株式会社トーシン (当社)	KDD I 株式会社	携帯電話サービス加入に関する業務委託並びに携帯電話端末機及びその関連商品の売買。 ※委託業務遂行の対価として支払われる手数料は、KDD I 株式会社によって変更することが出来ることとなっております。 又、委託業務を遂行する営業拠点は、KDD I 株式会社が承認した拠点のみにおいて、行うことが出来ることとなっております。	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 以降1年毎の自動更新

(2) 業務委託契約

当社は、下記のとおり当社が通信事業者から購入する移動体通信機器及び付属品を専売店において販売・その他サービスを提供する業務を再委託する契約を締結しております。

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社オーレンジ (ソフトバンクショップ5店舗 a u ショップ12店舗)	ソフトバンクモバイル株式会社及びKDD I 株式会社の携帯電話サービス加入に関する業務委託並びに携帯電話端末機及びその関連商品の売買。	(ソフトバンクショップ) 開店日から1年契約以降1年毎の自動更新 (a u ショップ) 開店日から3年契約以降1年毎の自動更新
株式会社キセキ (ソフトバンクショップ6店舗 a u ショップ3店舗)	ソフトバンクモバイル株式会社及びKDD I 株式会社の携帯電話サービス加入に関する業務委託並びに携帯電話端末機及びその関連商品の売買。	(ソフトバンクショップ) 開店日から1年契約以降1年毎の自動更新 (a u ショップ) 開店日から3年契約以降1年毎の自動更新
株式会社インフィニット (ソフトバンクショップ5店舗 a u ショップ1店舗)	ソフトバンクモバイル株式会社及びKDD I 株式会社の携帯電話サービス加入に関する業務委託並びに携帯電話端末機及びその関連商品の売買。	(ソフトバンクショップ) 開店日から1年契約以降1年毎の自動更新 (a u ショップ) 開店日から3年契約以降1年毎の自動更新
株式会社アラビア産業 (ソフトバンクショップ4店舗)	ソフトバンクモバイル株式会社の携帯電話サービス加入に関する業務委託並びに携帯電話端末機及びその関連商品の売買。	開店日から1年契約以降1年毎の自動更新
株式会社マテュリティ (a u ショップ2店舗)	KDD I 株式会社の携帯電話サービス加入に関する業務委託並びに携帯電話端末機及びその関連商品の売買。	開店日から3年契約以降1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結決算日現在における財政状態並びに連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える見積り及び判断を一定の会計基準の範囲内で行う必要があります。しかし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積りが異なる場合があります。

(2) 財政状態についての分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、158億92百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億90百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金、売掛金の増加によるものであります。

負債は、131億32百万円となり、前連結会計年度末と比べて4億87百万円の増加となりました。これは主に、買掛金の増加によるものであります。

純資産は、27億59百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億2百万円の増加となり、自己資本比率は17.4%となりました。

②キャッシュ・フロー分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(3) 経営成績についての分析

①売上高

移動体通信関連事業における販売基盤の整備・店舗運営の効率化、不動産市況に左右されない最適な事業の構築、リゾート事業の収益基盤の強化等に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は262億91百万円（前年同期比54億95百万円増、26.4%増）となりました。

②売上総利益

売上総利益につきましては、移動体通信関連事業におけるスマートフォンへの買い替え需要等により、売上高は増加したものの、端末仕入原価が売上総利益を圧迫し、売上総利益率が14.9%（前連結会計年度17.8%）となり、差引売上総利益は39億21百万円（前年同期比2億24百万円増、6.1%増）となりました。

③営業利益

売上総利益の増加に伴い、営業利益は6億84百万円（前年同期比2億7百万円増、43.4%増）となりました。

④経常利益

営業利益の増加に伴い、経常利益は6億34百万円（前年同期比2億44百万円増、62.6%増）となりました。

⑤当期純利益

以上の結果、当期純利益は3億16百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は、171,454千円でありました。これをセグメント固有の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 移動体通信関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、ソフトバンクショップ・auショップの内装工事を中心として、39,509千円の投資を実施しました。

(2) 不動産事業

当連結会計年度では、賃貸ビルの改装工事を中心として、5,279千円の投資を実施しました。

(3) リゾート事業

当連結会計年度では、寮の改修工事を中心として、126,666千円の投資を実施しました。

(4) その他

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社事務所 (名古屋市中区)	会社統括業 務	事務所	145,413	6,280	392,990 (505.14)	1,593	46	546,323	43 (3)
賃貸用事務所・マンション (名古屋市中川区他)	不動産事業	事務所 マンション	1,398,085	—	2,662,222 (5,075.78)	—	168	4,060,476	—
携帯電話販売店舗施設 (名古屋市中川区) 他愛知県23店舗、東京都5店 舗、静岡県9店舗、三重県5 店舗、長野県3店舗	移動体通信 関連事業	店舗	41,229	—	—	—	11,167	52,396	227 (14)

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他主要な賃借及びリース設備として次のものがあります。

① 賃借設備

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
ソフトバンクショップ大門 (名古屋市中村区)	移動体通信関連事業	店舗	478.16	5,400
auショップ六番町 (名古屋市中村区)	〃	〃	117.60	5,870
ソフトバンクショップ高畑 (名古屋市中村区)	〃	〃	146.33	4,685

② リース設備

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (名古屋市中区)	移動体通信関連 事業	工具、器具及び 備品	平成18年6月～ 平成25年1月	4,288	485

3. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

・ トーシンリゾート株式会社

平成24年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
TOSHIN TOKYO North Hills Golf Course (栃木県栃木市尻内町)	リゾート 事業	クラブハ ウス・土 地等	128,795	1,924	662,862 (1,082,354.10)	—	17,474	811,057	15 (17)
TOSHIN Lake Wood Golf Club (三重県津市白山町)	リゾート 事業	クラブハ ウス・土 地等	129,576	144	637,646 (1,176,298.41)	4,307	137	771,812	14 (20)
TOSHIN Golf Club Central Course (岐阜県加茂郡富加町)	リゾート 事業	クラブハ ウス・土 地等	124,323	1,607	868,621 (894,067.55)	4,307	400	999,259	22 (16)
TOSHIN さくら Hills Golf Club (岐阜県関市武芸川町)	リゾート 事業	クラブハ ウス・土 地等	140,330	10,873	885,732 (405,972.73)	31,612	4,207	1,072,755	20 (18)
TOSHIN Princeville Golf Course (三重県津市美里町)	リゾート 事業	クラブハ ウス・土 地等	66,743	2,654	742,042 (814,996.01)	—	15,453	826,895	14 (24)

(注) 帳簿価額の内「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	2,550,000
計	2,550,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年7月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	638,874	638,874	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	638,874	638,874	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年5月1日～ 平成20年4月30日 (注)	960	638,874	2,303	693,858	2,302	832,376

(注) 新株予約権の行使により、発行済株式総数が960株、資本金が2,303千円、資本準備金が2,302千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年4月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	10	53	1	4	11,585	11,658	—
所有株式数 (株)	—	10,556	1,767	264,106	10	15	362,420	638,874	—
所有株式数の割合(%)	—	1.65	0.28	41.34	0.00	0.00	56.73	100.00	—

(注) 1. 自己株式6,163株は、「個人その他」に含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が210株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェット	名古屋市中川区打出二丁目162番地	217,240	34.00
石田信文	名古屋市天白区	50,962	7.98
石田ゆかり	名古屋市天白区	26,135	4.09
山田正義	名古屋市中川区	25,898	4.05
トーシングループ従業員持株会	名古屋市中区栄三丁目4番21号	18,505	2.90
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	14,400	2.25
株式会社セリオス	大阪市中央区本町一丁目4番8号	12,028	1.88
山田月子	名古屋市中川区	8,000	1.25
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	7,200	1.13
株式会社オーレンジ	愛知県岡崎市法性寺町字猿待17番地の2	4,335	0.68
計	—	384,703	60.22

(注) 当社は、自己株式6,163株を保有しておりますが、上記の大株主の状況には記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,163	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 632,711	632,711	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	638,874	—	—
総株主の議決権	—	632,711	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が210株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数210個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社トーシン	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	6,163	—	6,163	0.96
計	—	6,163	—	6,163	0.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,163	—	6,163	—

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営の重要政策の一つと認識しており、株主の皆様へ安定的に利益還元を行う事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う事を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1株当たり200円の配当（うち中間配当100円）としております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために活用してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年12月9日 取締役会決議	63,271	100
平成24年6月8日 取締役会決議	63,271	100

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月
最高(円)	10,100	7,870	6,140	5,690	5,000
最低(円)	5,340	1,700	2,565	3,000	3,515

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年11月	12月	平成24年1月	2月	3月	4月
最高(円)	3,960	3,935	4,020	4,455	5,000	4,995
最低(円)	3,640	3,710	3,815	4,035	4,275	4,330

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場におけるものです。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		石 田 信 文	昭和35年1月3日生	昭和55年5月 昭和61年7月 昭和63年4月	個人経営の石田工業を創業 有限会社石田興業（平成11年5月当 社と合併）設立、取締役就任 当社設立、代表取締役社長（現任）	(注) 3	50,962
常務取締役	財務部長	石 田 ゆかり	昭和37年4月25日生	昭和61年7月 昭和63年4月 昭和63年4月 平成13年7月 平成19年4月 平成21年7月	有限会社石田興業（平成11年5月当 社と合併）設立、取締役就任 当社設立、取締役就任 当社取締役総務部GM 当社取締役総務部長 当社取締役財務部長 当社常務取締役財務部長（現任）	(注) 3	26,135
常務取締役	管理部長	江 本 健 一	昭和53年11月1日生	平成13年4月 平成18年5月 平成19年4月 平成19年7月 平成19年7月 平成19年8月 平成20年7月 平成21年7月	当社入社 当社執行役員社長室法務アセット担 当マネージャー 当社執行役員社長室兼アセット事業 部マネージャー 当社取締役就任 当社取締役社長室兼アセット事業部 マネージャー 当社取締役社長室マネージャー 当社取締役社長室長 当社常務取締役管理部長（現任）	(注) 3	196
取締役	営業部長	中 根 秀 平	昭和51年9月6日生	平成12年3月 平成18年5月 平成21年5月 平成21年7月 平成21年7月	当社入社 当社執行役員営業部マネージャー 当社執行役員営業部長 当社取締役就任 当社取締役営業部長（現任）	(注) 3	3,139
常勤監査役		小 林 修 一	昭和25年11月1日生	昭和44年4月 昭和55年2月 平成23年1月 平成24年2月 平成24年7月	株式会社鶴飼組（現株式会社ウカ イ）入社 一級建築士登録 コバヤシアーキテック設立 当社仮監査役就任 当社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		山 本 秀 樹	昭和43年8月21日生	平成8年10月 平成12年4月 平成15年4月 平成19年7月 平成20年12月 平成21年7月	監査法人トーマツ名古屋事務所入所 公認会計士山本秀樹事務所設立 所長就任 有限会社アルファコンサルティング （現株式会社アルファコンサルティ ング）設立 代表取締役就任 アルファ税理士法人設立 代表社員就任 当社仮監査役就任 当社監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		鈴 木 真 司	昭和33年10月24日生	平成3年4月 平成9年4月 平成21年7月	愛知県弁護士会 登録 長谷川法律事務所 入所 鈴木真司法律事務所設立 所長就任 当社監査役（現任）	(注) 5	—
計							80,432

- (注) 1. 常務取締役石田ゆかりは代表取締役社長石田信文の配偶者であります。
2. 監査役山本秀樹及び鈴木真司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年7月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年7月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

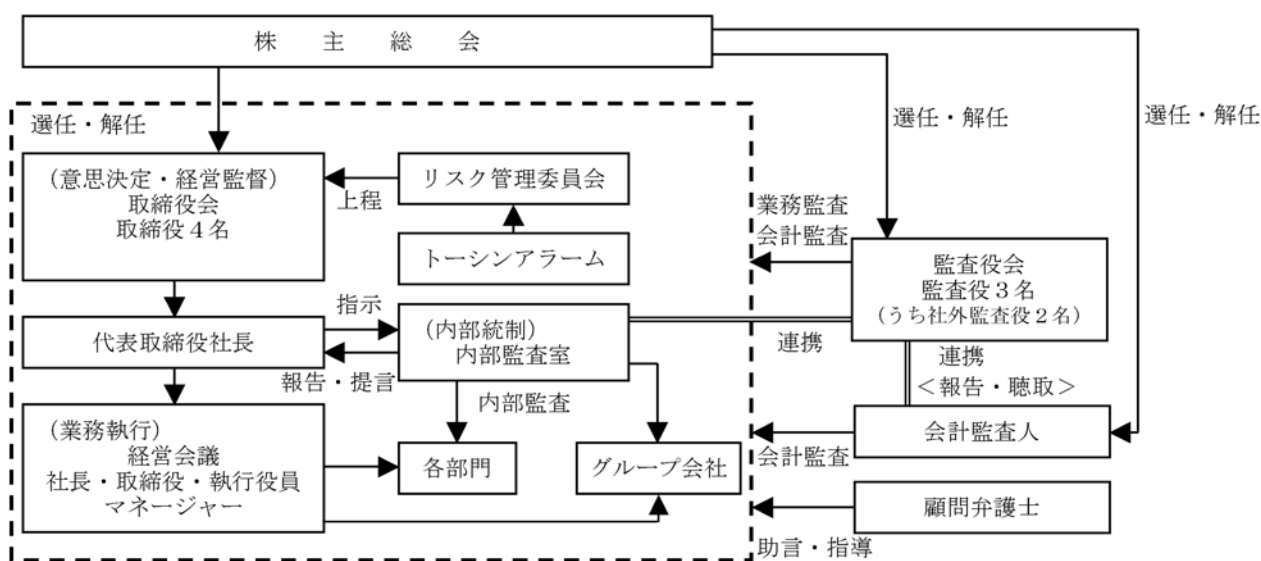
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、重要性について十分に認識しており、経営は、高い倫理観・有言実行・迅速を第一義とするとともに、経営の透明性・公正性を高めるべく、法令遵守の強化と適時適切な情報開示に努めております。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社であり、本報告書提出日現在においては、監査役は3名選任し、うち2名が社外監査役であります。取締役会は月2回定期的に開催しており、常勤、非常勤問わず、監査役も出席しております。取締役は、経営の基本方針に基づき、又、法令及び定款に違反無きよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。

※ 会社の機関・内部統制との関係



ロ. 当該体制を採用する理由

業務執行を兼務する取締役の相互監視及び独立役員を含む専門性の高い監査役による経営監視体制は、健全かつ効率的な業務執行体制として最も実効性があり、有効に機能していると判断しているためであります。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、当社及びグループ各社は、取締役、使用人の企業倫理の向上、法令遵守のため「トーシン行動指針」を定め、研修を実施し、実行化しております。

当社及びグループ各社における法令遵守の観点からこれに反する行為を早期に発見し是正するため、グループ従業員を対象とした「内部通報制度」として「トーシンアラーム」を設置しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、トーシン・リスク管理委員会を設置しております。この委員会はリスク管理を統括する組織として、個々のリスクの責任部署を定めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する体制を確保しております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役及び会計監査人と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役又は会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直属の組織として内部監査室を設置しております。

内部監査室は2名体制で、内部監査規程に基づき、必要な業務監査をするなど内部統制の充実に努めております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査室及び会計監査人と連携を保ち、監査方針に基づいた厳格な監査活動を行っております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、棚橋泰夫、塚本憲司の2名であり、監査法人東海会計社に所属しております。又、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他1名（公認会計士試験合格者他）であります。

④ 社外取締役又は社外監査役の役割と機能

社外取締役については、第22期定時株主総会（平成20年7月30日）以降、選任しておりませんが、排除する考えは無く適任者不在によるものであります。人格、見識、能力に優れた人材があれば、今後も積極的に登用する考えであります。

当社監査役は3名中2名が社外監査役であり、かつ公認会計士や弁護士等、専門性の高い人材を登用することで、経営機能の客観性・中立性を確保しております。

社外監査役である山本秀樹氏は、公認会計士の資格を有しており、会計及び財務の専門家としての豊富な経験と専門的知見を有していることから、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると認識しております。また、会社関係、主要な取引先の出身者でないことから、十分な独立性が確保されているものと考えております。なお、当社は、同氏が代表を務めるアルファ税理士法人及び株式会社アルファコンサルティングまた公認会計士山本秀樹事務所と取引利害関係はありません。

社外監査役である鈴木真司氏は、主に弁護士としての専門的見地から監査いただいております。当社への経済的依存度は低く、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、十分な独立性が確保されているものと考えております。なお、当社は、鈴木真司法律事務所と取引利害関係はありません。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	134,890	134,890	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	3,100	3,100	—	—	—	2
社外役員	2,250	2,250	—	—	—	3

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬額は役位、在職期間における実績、社内バランス、会社の業績等を総合的に勘案し、合理的に決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照計上額の合計額
12銘柄161,617千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エスケーアイ	233,000	56,386	業界動向の把握
(株)ベルパーク	347	39,905	業界動向の把握
(株)クロップス	122,500	36,750	業界動向の把握
(株)三菱UFJフィナンシャル グループ	15,500	5,998	金融機関との安定的取引に資するた め
(株)プロトコーポレーション	1,200	3,654	業界動向の把握
(株)ゲオ	16	1,497	業界動向の把握
(株)モスフードサービス	1,000	1,490	業界動向の把握
(株)木曽路	500	804	業界動向の把握
KDDI (株)	1	538	取引関係の強化を図るため
日本電信電話(株)	100	374	業界動向の把握
日本マクドナルドホールデ ィングス(株)	100	207	業界動向の把握
パシフィックゴルフグルー プインターナショナルホー ルディングス(株)	1	44	業界動向の把握

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エスケーアイ	233,000	55,687	業界動向の把握
(株)ベルパーク	347	46,116	業界動向の把握
(株)クロップス	122,500	45,447	業界動向の把握
(株)三菱UFJフィナンシャル グループ	15,500	5,998	金融機関との安定的取引に資するた め
(株)プロトコーポレーション	1,200	3,312	業界動向の把握
(株)ゲオ	16	1,548	業界動向の把握
(株)モスフードサービス	1,000	1,544	業界動向の把握
(株)木曾路	500	786	業界動向の把握
KDDI (株)	1	525	取引関係の強化を図るため
日本電信電話(株)	100	362	業界動向の把握
日本マクドナルドホールデ ィングス(株)	100	226	業界動向の把握
パシフィックゴルフグルー プインターナショナルホー ルディングス(株)	1	62	業界動向の把握

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮できるように、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議により法令の定める限度においてその責任を免除することができる旨定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。又、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	17,000	—	17,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17,000	—	17,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年5月1日から平成24年4月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年5月1日から平成24年4月30日まで）の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、外部機関が開催する会計基準等のセミナーに積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,909,220	※1 2,307,960
売掛金	2,369,250	2,915,502
商品及び製品	639,162	714,146
原材料及び貯蔵品	18,295	26,677
繰延税金資産	34,083	41,624
その他	110,480	46,184
貸倒引当金	△1,784	△1,314
流動資産合計	5,078,707	6,050,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,274,806	※1 3,366,369
減価償却累計額	△1,056,576	△1,185,886
建物及び構築物（純額）	※1 2,218,230	※1 2,180,482
土地	※1 6,839,351	※1 6,852,750
その他	222,596	283,202
減価償却累計額	△136,328	△160,166
その他（純額）	86,267	123,035
有形固定資産合計	9,143,849	9,156,268
無形固定資産		
無形固定資産	178,913	157,683
投資その他の資産		
投資有価証券	148,470	162,325
長期貸付金	42,056	43,640
敷金及び保証金	171,349	178,189
繰延税金資産	78,931	59,661
その他	※1 348,058	74,379
貸倒引当金	△214	△130
投資その他の資産合計	788,651	518,065
固定資産合計	10,111,414	9,832,017
繰延資産		
社債発行費	12,057	9,476
繰延資産合計	12,057	9,476
資産合計	15,202,179	15,892,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,216,642	2,723,926
短期借入金	※1 2,520,000	※1 2,540,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 942,324	※1,2 865,359
1年内償還予定の社債	44,000	540,000
未払金	278,221	313,268
未払法人税等	87,361	248,790
賞与引当金	46,772	52,040
資産除去債務	—	1,569
その他	386,737	389,576
流動負債合計	6,522,060	7,674,530
固定負債		
社債	700,000	360,000
長期借入金	※1 5,129,270	※1,2 4,774,159
退職給付引当金	9,730	10,491
資産除去債務	40,787	42,907
デリバティブ債務	24,174	16,110
その他	219,447	254,507
固定負債合計	6,123,410	5,458,177
負債合計	12,645,470	13,132,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金	832,376	832,376
利益剰余金	1,031,207	1,221,415
自己株式	△43,998	△43,998
株主資本合計	2,513,443	2,703,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,264	55,915
その他の包括利益累計額合計	43,264	55,915
純資産合計	2,556,708	2,759,567
負債純資産合計	15,202,179	15,892,275

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
売上高	20,796,109	26,291,483
売上原価	17,098,864	22,370,141
売上総利益	3,697,244	3,921,341
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,064,723	1,031,360
賞与引当金繰入額	41,339	46,000
退職給付費用	3,725	2,527
地代家賃	320,201	330,888
その他	1,789,980	1,826,059
販売費及び一般管理費合計	3,219,970	3,236,835
営業利益	477,274	684,505
営業外収益		
受取利息	1,433	1,378
受取配当金	4,179	3,843
広告支援金収入	11,013	—
店舗開設支援金	11,697	40,465
ゴルフ場施設協力金	4,997	9,625
保険金収入	4,833	11,783
受取補償金	※2 18,190	—
長期未払金戻入額	11,952	—
貸倒引当金戻入額	—	554
その他	39,054	47,120
営業外収益合計	107,352	114,770
営業外費用		
支払利息	179,870	158,548
その他	14,880	6,714
営業外費用合計	194,750	165,262
経常利益	389,876	634,014
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,287	—
賞与引当金戻入額	17,262	—
特別利益合計	18,549	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※1 2,441
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,981	—
デリバティブ解約損	5,539	—
ゴルフ会員権評価損	—	27,185
特別損失合計	41,521	29,627
税金等調整前当期純利益	366,905	604,386
法人税、住民税及び事業税	82,100	277,111
法人税等調整額	114,844	10,525
法人税等合計	196,944	287,636
少数株主損益調整前当期純利益	169,960	316,749
当期純利益	169,960	316,749

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
少数株主損益調整前当期純利益	169,960	316,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,785	12,650
その他の包括利益合計	△8,785	* 12,650
包括利益	161,175	329,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	161,175	329,400
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	693,858	693,858
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	693,858	693,858
資本剰余金		
当期首残高	832,376	832,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	832,376	832,376
利益剰余金		
当期首残高	1,013,098	1,031,207
当期変動額		
剰余金の配当	△151,850	△126,542
当期純利益	169,960	316,749
当期変動額合計	18,109	190,207
当期末残高	1,031,207	1,221,415
自己株式		
当期首残高	△43,998	△43,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△43,998	△43,998
株主資本合計		
当期首残高	2,495,334	2,513,443
当期変動額		
剰余金の配当	△151,850	△126,542
当期純利益	169,960	316,749
当期変動額合計	18,109	190,207
当期末残高	2,513,443	2,703,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	52,049	43,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,785	12,650
当期変動額合計	△8,785	12,650
当期末残高	43,264	55,915
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52,049	43,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,785	12,650
当期変動額合計	△8,785	12,650
当期末残高	43,264	55,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月 30 日)
純資産合計		
当期首残高	2,547,383	2,556,708
当期変動額		
剰余金の配当	△151,850	△126,542
当期純利益	169,960	316,749
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,785	12,650
当期変動額合計	9,324	202,858
当期末残高	2,556,708	2,759,567

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	366,905	604,386
減価償却費	179,225	163,618
のれん償却額	21,301	20,925
繰延資産償却額	5,291	5,398
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,981	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,664	△554
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,417	5,267
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,681	761
受取利息及び受取配当金	△5,613	△5,222
支払利息	179,870	158,548
固定資産売却損益 (△は益)	—	2,441
会員権評価損	—	27,185
為替差損益 (△は益)	9,500	241
デリバティブ評価損益 (△は益)	△5,019	△8,063
売上債権の増減額 (△は増加)	△329,841	△546,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△172,015	△83,366
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,386	61,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	408,889	507,284
未払金の増減額 (△は減少)	△52,599	34,952
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,319	14,082
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,382	△40,912
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	2,301	10,864
その他	57	323
小計	622,157	933,343
利息及び配当金の受取額	5,608	5,222
利息の支払額	△162,946	△152,438
法人税等の支払額	△55,680	△98,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,139	687,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△231,539	77,366
有形固定資産の取得による支出	△57,127	△128,031
有形固定資産の売却による収入	—	4,456
敷金及び保証金の差入による支出	△4,999	△15,400
敷金及び保証金の回収による収入	7,890	560
その他	—	△1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,775	△62,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	20,000
長期借入れによる収入	1,000,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△870,916	△982,076
社債の発行による収入	200,000	200,000
社債の償還による支出	△44,000	△44,000
リース債務の返済による支出	△1,985	△5,023
配当金の支払額	△151,426	△124,930
その他	—	△2,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,671	△388,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,500	△241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	145,534	236,107
現金及び現金同等物の期首残高	1,034,751	1,180,285
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,180,285	* 1,416,392

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

トーシンリゾート株式会社

さくらアセットマネジメント株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

移動体通信機器

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げによる方法）

その他の商品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げによる方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げによる方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ④ 長期前払費用
毎期均等償却しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費について、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（期末自己都合退職金要支給額の100%を計上する簡便法）に基づき計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金利
 - ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
一部の金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、5年間の定額法により償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【会計上の見積りの変更】

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社が保有する移動体通信事業店舗の建物等について、従来、耐用年数を5年として減価償却を行っていましたが、当連結会計年度において見直しを行った結果、従来採用しておりました耐用年数と実績に基づく使用可能予測期間との乖離が明らかになったため、耐用年数を8年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,152千円増加しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
定期預金	265,000千円	265,000千円
建物	1,496,590千円	1,438,091千円
土地	3,275,407千円	3,275,407千円
計	5,036,997千円	4,978,498千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
短期借入金	700,000千円	640,000千円
1年内返済予定の長期借入金	336,484千円	336,484千円
長期借入金	3,571,944千円	3,345,544千円
計	4,608,428千円	4,322,028千円

※2 財務制限条項

当社は、一部の金融機関からの借入金30,550千円について、財務制限条項が付されております。財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

- (1) 各年度の決算期の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期における当社の損益計算書に示される経常損益が、平成22年4月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
建物付属設備	－千円	2,352千円
工具器具及び備品	－千円	89千円

※2 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
高圧電線架設設備償料及び立材木伐採補償料 の受領額	18,190千円	－千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	13,854千円
組替調整額	一千円
税効果調整前	13,854千円
税効果額	△1,203千円
その他有価証券評価差額金	12,650千円
その他の包括利益合計	12,650千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	638,874	—	—	638,874
合計	638,874	—	—	638,874
自己株式				
普通株式	6,163	—	—	6,163
合計	6,163	—	—	6,163

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月14日 取締役会	普通株式	88,579	140	平成22年4月30日	平成22年7月15日
平成22年12月10日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成22年10月31日	平成23年1月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月10日 取締役会	普通株式	63,271	利益剰余金	100	平成23年4月30日	平成23年7月14日

当連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	638,874	—	—	638,874
合計	638,874	—	—	638,874
自己株式				
普通株式	6,163	—	—	6,163
合計	6,163	—	—	6,163

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月10日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成23年4月30日	平成23年7月14日
平成23年12月9日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成23年10月31日	平成24年1月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月8日 取締役会	普通株式	63,271	利益剰余金	100	平成24年4月30日	平成24年7月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
現金及び預金勘定	1,909,220千円	2,307,960千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△728,934千円	△891,567千円
現金及び現金同等物	1,180,285千円	1,416,392千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

本社管理部門における車両運搬具及びリゾート事業における工具、器具及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
車両運搬具	1,918	1,837	80
工具、器具及び備品	24,027	20,393	3,633
合計	25,945	22,231	3,713

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年4月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	6,082	5,596	485

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,952	485
1年超	761	—
合計	3,713	485

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
支払リース料	6,294	2,833
減価償却費相当額	6,294	2,833

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは借入金の変動金利リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、定期的に時価の変動を把握しております。

長期貸付金は、主に土地所有者への建物建設に伴う資金として、敷金及び保証金は出店に伴うものであり、店舗建物所有者の信用リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金並びに未払金については、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資資金であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブは借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

④ 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち49.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれら差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（(注)2.参照）

前連結会計年度（平成23年4月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,909,220	1,909,220	—
(2) 売掛金	2,369,250	2,369,250	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	148,470	148,470	—
(4) 長期貸付金	42,056	39,947	△2,108
(5) 敷金及び保証金	12,308	10,381	△1,926
(6) 長期預金	240,000	240,581	581
資産計	4,721,306	4,717,852	△3,453
(1) 支払手形及び買掛金	2,216,642	2,216,642	—
(2) 短期借入金	2,520,000	2,520,000	—
(3) 未払金	278,221	278,221	—
(4) 未払法人税等	87,361	87,361	—
(5) 社債 ①1年内償還予定の社債 ②社債	44,000 700,000		
社債 計	744,000	709,094	△34,905
(6) 長期借入金 ①1年内返済予定の長期借入金 ②長期借入金	942,324 5,129,270		
長期借入金 計	6,071,594	6,082,488	10,894
負債計	11,917,819	11,893,808	△24,011
デリバティブ取引（※）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(24,174)	(24,174)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年4月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,307,960	2,307,960	—
(2) 売掛金	2,915,502	2,915,502	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	162,325	162,325	—
(4) 長期貸付金	43,640	42,275	△1,365
(5) 敷金及び保証金	19,708	17,362	△2,345
資産計	5,449,137	5,445,425	△3,711
(1) 買掛金	2,723,926	2,723,926	—
(2) 短期借入金	2,540,000	2,540,000	—
(3) 未払金	313,268	313,268	—
(4) 未払法人税等	248,790	248,790	—
(5) 社債 ① 1年内償還予定の社債 ② 社債 社債 計	540,000 360,000 900,000	889,171	△10,828
(6) 長期借入金 ① 1年内返済予定の長期借入金 ② 長期借入金 長期借入金 計	865,359 4,774,159 5,639,518	5,639,387	△130
負債計	12,365,503	12,354,544	△10,958
デリバティブ取引（※）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(16,110)	(16,110)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

これらについては、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、敷金及び保証金については、(注) 2. に記載のとおり、時価を把握することが極めて困難であるため、時価が確定できる敷金及び保証金についてのみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

(6) 長期預金

長期預金については、元利金の合計額を同額の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(5) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格に近似しているため、当該帳簿価格によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

なお、金利スワップの特例処理の対象となっている長期借入金については、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握する事が困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
(1) 敷金及び保証金	159,041	158,481
(2) 受入敷金保証金	202,846	207,353

これらについては、市場価格がなく、入居から退去までの預託期間を算定する事が困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を算定することが極めて困難である為、時価の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成23年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,909,220	—	—	—
売掛金	2,369,250	—	—	—
長期貸付金	6,415	20,788	14,652	200
敷金及び保証金	—	—	—	12,308
長期預金	—	240,000	—	—
合計	4,284,886	260,788	14,652	12,508

当連結会計年度 (平成24年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,307,960	—	—	—
売掛金	2,915,502	—	—	—
長期貸付金	7,420	22,123	14,097	—
敷金及び保証金	—	—	7,000	12,708
合計	5,230,883	22,123	21,097	12,708

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)
 その他有価証券
 前連結会計年度 (平成23年 4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	147,067	74,238	72,829
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	821	730	91
	小計	147,888	74,968	72,920
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	581	666	△84
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	581	666	△84
合計		148,470	75,634	72,836

当連結会計年度 (平成24年 4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	161,027	74,238	86,789
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	161,027	74,238	86,789
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	589	666	△76
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	708	730	△22
	小計	1,297	1,396	△98
合計		162,325	75,634	86,690

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (平成23年4月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	716,496	669,968	△24,174	5,019
合計		716,496	669,968	△24,174	5,019

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成24年4月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	669,968	620,720	△16,110	8,063
合計		669,968	620,720	△16,110	8,063

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成23年4月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	593,380	512,060	△29,644
合計			593,380	512,060	△29,644

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成24年4月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	512,060	430,740	△27,990
合計			512,060	430,740	△27,990

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△9,730	△10,491
(2) 退職給付引当金 (千円)	△9,730	△10,491

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
(1) 勤務費用 (千円)	3,725	2,527
(2) 退職給付費用 (千円)	3,725	2,527

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

在籍する従業員については、在籍従業員の連結会計年度末自己都合要支給額を基に計算した額を基に退職給付債務とする簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)
 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
 (1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 71名 主要取引先 10社
株式の種類別のストック・オプション数 (注) 1	普通株式 6,027株
付与日	平成17年8月17日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあること又は主要取引先であることを要するものとします。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認められません。</p> <p>その他の条件については新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p>
対象勤務期間	平成17年8月17日 ～平成19年7月31日 (注) 2
権利行使期間	平成17年8月17日 ～平成23年7月31日 (注) 3

(注) 1. 株式数に換算して記載しており、付与当初の株式数であります。

なお、平成16年12月20日付、平成18年5月1日付でそれぞれ1:2の株式分割、平成17年6月20日付で1:3の株式分割、及び平成17年12月20日付で1:4の株式分割を行っております。

2. 当社取締役2名及び主要取引先4社は、行使期間開始日が平成17年8月17日である為、当社取締役2名及び主要取引先4社を除く付与対象者が対象であります。
3. 当社取締役2名及び主要取引先4社の行使期間は、平成17年8月17日から平成23年7月31日までであります。

上記を除く当社取締役2名及び当社従業員71名並びに主要取引先6社の行使期間は、平成19年8月1日から平成23年7月31日までであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年4月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	47,136
権利確定	—
権利行使	—
失効	47,136
未行使残	—

(注) 平成16年12月20日付、平成18年5月1日付でそれぞれ1:2の株式分割、平成17年6月20日付で1:3の株式分割、及び平成17年12月20日付で1:4の株式分割による調整後の株式数で記載しております。

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	13,134
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 平成16年12月20日付、平成18年5月1日付でそれぞれ1:2の株式分割、平成17年6月20日付で1:3の株式分割、及び平成17年12月20日付で1:4の株式分割による調整後の行使価格で記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	6,491千円	17,794千円
賞与引当金繰入超過額	19,028千円	19,778千円
未払役員報酬	4,762千円	－千円
税務上の繰越欠損金	3,296千円	－千円
その他	3,800千円	4,051千円
計	37,377千円	41,624千円
評価性引当額	△3,296千円	－千円
計	34,083千円	41,624千円
繰延税金負債 (流動)	－千円	－千円
繰延税金資産 (流動) の純額	34,083千円	41,624千円
繰延税金資産 (固定)		
販売用不動産評価損	34,174千円	29,713千円
ゴルフ会員権評価損	8,120千円	16,656千円
資産除去債務	16,559千円	15,738千円
退職給付引当金繰入超過額	3,961千円	3,927千円
減価償却超過額	98,079千円	81,937千円
その他	5,836千円	5,628千円
計	166,731千円	153,601千円
評価性引当額	△58,853千円	△61,515千円
計	107,877千円	92,085千円
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△28,945千円	△30,775千円
資産除去債務に対する除去費用	－千円	△1,648千円
計	△28,945千円	△32,423千円
繰延税金資産 (固定) の純額	78,931千円	59,661千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
法定実効税率	40.6%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	0.7%
住民税均等割	4.6%	2.7%
評価性引当額の増減	5.4%	1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	2.6%
その他	0.8%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7%	47.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。また、名古屋市市民税減税条例が平成23年12月28日に公布され、平成24年4月1日以降に終了する連結会計年度から市民税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年5月1日に開始する連結会計年度から平成26年5月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年5月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,250千円減少し、法人税等調整額が15,672千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

移動体通信関連事業用店舗の建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の変動利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
期首残高 (注)	40,111千円	40,787千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	618千円	4,551千円
時の経過による調整額	57千円	42千円
資産除去債務の履行による減少額	一千円	△903千円
期末残高	40,787千円	44,477千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸ビル及び賃貸マンションを有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は198,629千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は168,724千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,536,389	4,472,194
期中増減額	△64,195	△137,141
期末残高	4,472,194	4,335,052
期末時価	4,007,750	3,758,772

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸ビルの内装工事費等(8,758千円)であり、主な減少額は減価償却(68,135千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は主な増加額は賃貸ビルの内装工事費等(5,279千円)であり、主な減少額は本社ビル内における賃貸フロアの自己使用によるもの(77,689千円)、及び減価償却(64,557千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、移動体通信機器等の販売、携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等を行う「移動体通信関連事業」、貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等を行う「不動産事業」及びゴルフ場の運営管理等を行う「リゾート事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,976,135	325,233	1,451,594	20,752,963	43,146	20,796,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,600	7,682	11,282	—	11,282
計	18,976,135	328,833	1,459,277	20,764,246	43,146	20,807,392
セグメント利益	800,742	162,848	7,129	970,720	2,139	972,860
セグメント資産	3,147,419	4,084,522	4,774,808	12,006,749	15,810	12,022,560
その他の項目						
減価償却費	39,510	68,135	57,768	165,413	2,690	168,104
のれんの償却額	—	—	21,301	21,301	—	21,301
受取利息	23	7	49	80	—	80
支払利息	29,142	25,578	96,936	151,657	315	151,973
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	13,586	8,776	29,004	51,366	—	51,366

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の販売、飲料水の販売、飲食店の運営等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,440,600	307,857	1,512,370	26,260,827	30,655	26,291,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5,238	5,238	—	5,238
計	24,440,600	307,857	1,517,608	26,266,065	30,655	26,296,721
セグメント利益又は損 失(△)	906,303	145,898	93,224	1,145,425	△131	1,145,294
セグメント資産	4,015,443	4,353,664	4,807,349	13,176,457	47,078	13,223,536
その他の項目						
減価償却費	29,105	66,355	57,761	153,223	—	153,223
のれんの償却額	—	—	20,925	20,925	—	20,925
受取利息	14	0	22	38	—	38
支払利息	31,225	27,065	88,038	146,328	11	146,340
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	38,439	5,279	140,065	183,784	—	183,784

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルゴルフ用品の販売、飲料水の販売の運営等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,764,246	26,266,065
「その他」の区分の売上高	43,146	30,655
セグメント間取引消去	△11,282	△5,238
連結財務諸表の売上高	20,796,109	26,291,483

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	970,720	1,145,425
「その他」の区分の利益	2,139	△131
セグメント間取引消去	△11,282	△5,238
全社費用（注）	△571,700	△506,041
連結財務諸表の経常利益	389,876	634,014

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,006,749	13,176,457
「その他」の区分の資産	15,810	47,078
全社資産（注）	3,179,619	2,668,738
連結財務諸表の資産合計	15,202,179	15,892,275

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	165,413	153,223	2,690	—	11,121	10,394	179,225	163,618
受取利息	80	38	—	—	1,353	1,340	1,433	1,378
支払利息	151,657	146,328	315	11	13,904	12,208	165,878	158,548
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,366	183,784	—	—	28,748	—	80,115	183,784

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略いたしております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	7,797,207	移動体通信関連事業
KDDI株式会社	5,625,495	移動体通信関連事業
株式会社オーレンジ	2,039,553	移動体通信関連事業

II 当連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略いたしております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	9,581,220	移動体通信関連事業
KDDI株式会社	7,325,020	移動体通信関連事業
株式会社オーレンジ	3,060,236	移動体通信関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

（単位：千円）

	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	その他	合計
当期償却額	—	—	21,301	—	21,301
当期末残高	—	—	24,100	—	24,100

当連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

（単位：千円）

	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	その他	合計
当期償却額	—	—	20,925	—	20,925
当期末残高	—	—	3,174	—	3,174

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）
該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、不動産事業の一環として資金調達先の多様化を図るため、特別目的会社に対して出資を行っております。この特別目的会社には、特例有限会社や合同会社の形態があります。特別目的会社は、当社及び共同事業者からの出資のほか、各金融機関からの借り入れ(ノンリコースローン)により不動産の開発及び賃貸事業を行っております。

平成23年4月末日において、出資している特別目的会社は1社あり、直近の決算日における資産総額(単純合算)は4,640千円、負債総額(単純合算)は4,640千円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当社及び連結子会社は議決権のある出資等を有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。なお、過年度において特別目的会社が所有する不動産の含み損持分相当額を匿名組合投資損失として計上しており、匿名組合出資金残高はありません。

2. 開示対象特別目的会社との取引残高

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社との取引残高

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり純資産額	4,040円87銭	4,361円49銭
1株当たり当期純利益金額	268円62銭	500円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	169,960	316,749
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	169,960	316,749
期中平均株式数 (株)	632,711	632,711
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 (新株予約権の数5,892個)	第3回新株予約権 (新株予約権の数5,892個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社トーシン	第2回無担保社債	平成19年 3月30日	44,000 (44,000)	— (—)	年1.31	なし	平成24年 3月30日
株式会社トーシン	第3回無担保社債	平成20年 3月27日	500,000	500,000 (500,000)	年1.14	なし	平成25年 3月27日
株式会社トーシン	第4回無担保社債	平成22年 8月25日	200,000	200,000	年1.15	なし	平成29年 8月25日
株式会社トーシン	第5回無担保社債	平成24年 3月30日	—	200,000 (40,000)	年0.48	なし	平成29年 3月31日
合計	—	—	744,000 (44,000)	900,000 (540,000)	—	—	—

- (注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
540,000	40,000	40,000	40,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,520,000	2,540,000	1.002	—
1年以内に返済予定の長期借入金	942,324	865,359	1.672	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,777	9,550	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,129,270	4,774,159	1.869	平成25年5月1日～ 平成40年5月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,777	34,403	—	平成25年5月17日 平成29年10月17日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,597,149	8,223,471	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く) の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	719,276	639,707	500,534	373,060
リース債務	8,818	8,295	8,295	6,503

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,024,134	12,162,139	19,357,138	26,291,483
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	170,560	233,330	491,565	604,386
四半期(当期)純利益金額 (千円)	100,763	133,296	266,950	316,749
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	159.26	210.68	421.92	500.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	159.26	51.42	211.24	78.71

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,731,825	※1 2,137,000
売掛金	2,378,314	2,908,421
商品及び製品	608,822	673,481
原材料及び貯蔵品	4,180	11,631
前払費用	50,064	33,175
繰延税金資産	28,896	30,679
未収入金	120,010	170,274
その他	24,935	5,130
貸倒引当金	△1,784	△1,314
流動資産合計	4,945,266	5,968,481
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,486,086	※1 2,499,981
減価償却累計額	△832,695	△918,638
建物（純額）	※1 1,653,390	※1 1,581,342
構築物	57,231	57,231
減価償却累計額	△46,175	△47,860
構築物（純額）	11,055	9,370
車両運搬具	15,500	15,500
減価償却累計額	△4,727	△9,220
車両運搬具（純額）	10,772	6,280
工具、器具及び備品	62,117	70,729
減価償却累計額	△54,092	△59,347
工具、器具及び備品（純額）	8,024	11,381
土地	※1 3,055,843	※1 3,055,843
リース資産	9,167	3,585
減価償却累計額	△3,980	△1,992
リース資産（純額）	5,186	1,593
建設仮勘定	—	8,576
有形固定資産合計	4,744,273	4,674,389
無形固定資産		
借地権	115,998	115,998
ソフトウェア	91	37
電話加入権	2,329	2,329

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
水道施設利用権	431	182
無形固定資産合計	118,851	118,547
投資その他の資産		
投資有価証券	148,470	162,325
関係会社株式	100,000	100,000
出資金	10	10
長期貸付金	42,056	43,640
関係会社長期貸付金	1,910,000	1,850,000
長期前払費用	19,814	13,321
敷金及び保証金	142,989	149,829
差入保証金	18,360	18,360
会員権	85,020	57,835
繰延税金資産	74,142	54,961
長期預金	※1 240,000	—
その他	3,212	3,212
貸倒引当金	△214	△130
投資その他の資産合計	2,783,862	2,453,365
固定資産合計	7,646,987	7,246,302
繰延資産		
社債発行費	12,057	9,476
繰延資産合計	12,057	9,476
資産合計	12,604,311	13,224,260
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,196,790	2,697,820
短期借入金	※1 2,520,000	※1 2,540,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 769,224	※1 678,467
1年内償還予定の社債	44,000	540,000
リース債務	3,777	1,254
未払金	177,590	176,651
未払法人税等	86,728	204,747
未払消費税等	21,459	26,658
預り金	209,869	196,541
前受金	29,639	25,326
賞与引当金	39,000	40,680
資産除去債務	—	1,569

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
その他	10,745	10,459
流動負債合計	6,108,824	7,140,176
固定負債		
社債	700,000	360,000
長期借入金	※1 3,207,520	※1 2,994,305
リース債務	1,777	522
退職給付引当金	7,511	7,698
受入敷金保証金	202,362	206,753
資産除去債務	40,787	42,907
デリバティブ債務	24,174	16,110
固定負債合計	4,184,134	3,628,298
負債合計	10,292,959	10,768,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金		
資本準備金	832,376	832,376
資本剰余金合計	832,376	832,376
利益剰余金		
利益準備金	54,942	54,942
その他利益剰余金		
別途積立金	195,000	195,000
繰越利益剰余金	535,909	667,691
利益剰余金合計	785,851	917,633
自己株式	△43,998	△43,998
株主資本合計	2,268,087	2,399,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,264	55,915
評価・換算差額等合計	43,264	55,915
純資産合計	2,311,352	2,455,785
負債純資産合計	12,604,311	13,224,260

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
売上高	19,370,375	24,790,284
売上原価		
商品期首たな卸高	448,186	608,822
当期商品仕入高	11,403,059	14,453,209
合計	11,851,246	15,062,032
商品期末たな卸高	608,822	673,481
商品売上原価	11,242,423	14,388,550
支払販売手数料	5,765,749	7,887,387
売上原価合計	17,008,172	22,275,937
売上総利益	2,362,202	2,514,346
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	210,838	206,549
役員報酬	149,110	140,240
給料及び手当	681,317	668,719
賞与引当金繰入額	34,500	36,000
退職給付費用	2,000	1,603
法定福利費	101,660	104,115
通信交通費	117,594	143,442
地代家賃	236,982	241,956
減価償却費	121,457	105,856
租税公課	49,193	46,339
その他	208,678	287,354
販売費及び一般管理費合計	1,913,334	1,982,177
営業利益	448,868	532,169
営業外収益		
受取利息	※1 47,655	※1 46,595
受取配当金	4,179	3,843
広告支援金収入	11,013	—
店舗開設支援金	11,697	40,465
貸倒引当金戻入額	—	554
その他	20,859	35,124
営業外収益合計	95,405	126,582
営業外費用		
支払利息	115,220	101,528
社債利息	13,991	14,221
その他	14,874	5,792
営業外費用合計	144,087	121,542
経常利益	400,185	537,209
特別利益		
貸倒引当金戻入額	552	—
賞与引当金戻入額	12,314	—
特別利益合計	12,866	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 2,441
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,981	—
デリバティブ解約損	5,539	—
ゴルフ会員権評価損	—	27,185
特別損失合計	41,521	29,627
税引前当期純利益	371,531	507,582
法人税、住民税及び事業税	81,042	233,063
法人税等調整額	109,283	16,194
法人税等合計	190,325	249,257
当期純利益	181,205	258,324

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	693,858	693,858
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	693,858	693,858
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	832,376	832,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	832,376	832,376
資本剰余金合計		
当期首残高	832,376	832,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	832,376	832,376
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	54,942	54,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,942	54,942
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	195,000	195,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	195,000	195,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	506,554	535,909
当期変動額		
剰余金の配当	△151,850	△126,542
当期純利益	181,205	258,324
当期変動額合計	29,354	131,782
当期末残高	535,909	667,691
利益剰余金合計		
当期首残高	756,496	785,851
当期変動額		
剰余金の配当	△151,850	△126,542
当期純利益	181,205	258,324
当期変動額合計	29,354	131,782
当期末残高	785,851	917,633
自己株式		
当期首残高	△43,998	△43,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△43,998	△43,998

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
株主資本合計		
当期首残高	2,238,732	2,268,087
当期変動額		
剰余金の配当	△151,850	△126,542
当期純利益	181,205	258,324
当期変動額合計	29,354	131,782
当期末残高	2,268,087	2,399,869
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	52,049	43,264
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,785	12,650
当期変動額合計	△8,785	12,650
当期末残高	43,264	55,915
評価・換算差額等合計		
当期首残高	52,049	43,264
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,785	12,650
当期変動額合計	△8,785	12,650
当期末残高	43,264	55,915
純資産合計		
当期首残高	2,290,782	2,311,352
 当期変動額		
剰余金の配当	△151,850	△126,542
当期純利益	181,205	258,324
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,785	12,650
当期変動額合計	20,569	144,432
当期末残高	2,311,352	2,455,785

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動体通信機器

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)

その他の商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

毎期均等償却をしております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費について、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（期末自己都合退職金要支給額の100%を計上する簡便法）に基づき計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金利

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

一部の金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた144,946千円は、「未収入金」120,010千円、「その他」24,935千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社が保有する移動体通信事業店舗の建物等について、従来、耐用年数を5年として減価償却を行っていましたが、当事業年度において見直しを行った結果、従来採用しておりました耐用年数と実績に基づく使用可能予測期間との乖離が明らかになったため、耐用年数を8年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,152千円増加しております

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
定期預金	25,000千円	25,000千円
建物	1,257,115千円	1,206,370千円
土地	2,381,262千円	2,381,262千円
計	3,663,377千円	3,612,632千円

上記の他、関係会社の借入金に対して定期預金(前事業年度240,000千円、当事業年度240,000千円)を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
短期借入金	700,000千円	640,000千円
1年内返済予定の長期借入金	287,848千円	251,384千円
長期借入金	2,392,044千円	2,180,644千円
計	3,379,892千円	3,072,028千円

※2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
トーシンリゾート㈱(借入債務)	1,999,850千円	トーシンリゾート㈱(借入債務) 1,966,746千円
トーシンリゾート㈱(リース債務)	10,901千円	トーシンリゾート㈱(リース債務) 51,029千円
計	2,010,751千円	計 2,017,775千円

※3 財務制限条項

当社は、一部の金融機関からの借入金30,550千円について、財務制限条項が付されております。財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

- (1) 各年度の決算期の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期における当社の損益計算書に示される経常損益が、平成22年4月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
関係会社受取利息	46,279千円	45,240千円

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
建物付属設備	－千円	2,352千円
工具器具備品	－千円	89千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	6,163	－	－	6,163
合計	6,163	－	－	6,163

当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	6,163	－	－	6,163
合計	6,163	－	－	6,163

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

本社管理部門における車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び事業年度末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高額
車両運搬具	1,918	1,837	80
工具、器具及び備品	24,027	20,393	3,633
合計	25,945	22,231	3,713

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年4月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高額
工具、器具及び備品	6,082	5,596	485

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,952	485
1年超	761	—
合計	3,713	485

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
支払リース料	6,294	2,833
減価償却費相当額	6,294	2,833

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表上計上額は子会社株式100,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	7,081千円	14,228千円
賞与引当金繰入超過額	15,834千円	15,336千円
未払役員報酬	4,762千円	－千円
その他	1,218千円	1,114千円
計	28,896千円	30,679千円
繰延税金負債 (流動)	－千円	－千円
繰延税金資産 (流動) の純額	28,896千円	30,679千円
繰延税金資産 (固定)		
販売用不動産評価損	34,174千円	29,713千円
関係会社株式評価損	20,300千円	17,650千円
ゴルフ会員権評価損	8,120千円	16,656千円
資産除去債務	16,559千円	15,738千円
退職給付引当金繰入超過額	3,049千円	2,902千円
減価償却超過額	98,079千円	81,937千円
その他	1,958千円	1,953千円
計	182,241千円	166,551千円
評価性引当額	△79,153千円	△79,165千円
計	103,087千円	87,385千円
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△28,945千円	△30,775千円
資産除去債務に対する除去費用	－千円	△1,648千円
計	△28,945千円	△32,423千円
繰延税金資産 (固定) の純額	74,142千円	54,961千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
法定実効税率	40.6%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	0.8%
住民税均等割	4.2%	3.0%
評価性引当額の増減	4.5%	2.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	2.9%
その他	△0.3%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2%	49.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。また、名古屋市民税減税条例が平成23年12月28日に公布され、平成24年4月1日以降に終了する事業年度から市民税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年5月1日に開始する事業年度から平成26年5月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年5月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,106千円減少し、法人税等調整額が14,527千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

移動体通信関連事業用店舗の建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の変動利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
期首残高(注)	40,111千円	40,787千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	618千円	4,551千円
時の経過による調整額	57千円	42千円
資産除去債務の履行による減少額	一千円	△903千円
期末残高	40,787千円	44,477千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり純資産額	3,653円9銭	3,881円36銭
1株当たり当期純利益金額	286円40銭	408円28銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	181,205	258,324
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	181,205	258,324
期中平均株式数 (株)	632,711	632,711
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 (新株予約権の数5,892個)	第3回新株予約権 (新株予約権の数5,892個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社エスケーアイ	233,000	55,687
株式会社ベルパーク	347	46,116
株式会社クロップス	122,500	45,447
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,500	5,998
株式会社プロトコーポレーション	1,200	3,312
株式会社ゲオ	16	1,548
株式会社モスフードサービス	1,000	1,544
株式会社木曽路	500	786
KDDI株式会社	1	525
日本電信電話株式会社	100	362
日本マクドナルドホールディングス株式会社	100	226
パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社	1	62
計	374,265	161,617

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(不動産投資信託の受益証券)		
森トラスト総合リート投資法人	1	708
計	1	708

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,486,086	25,245	11,350	2,499,981	918,638	89,885	1,581,342
構築物	57,231	—	—	57,231	47,860	1,684	9,370
車両運搬具	15,500	—	—	15,500	9,220	4,492	6,280
工具、器具及び備品	62,117	9,636	1,023	70,729	59,347	6,026	11,381
土地	3,055,843	—	—	3,055,843	—	—	3,055,843
リース資産	9,167	—	5,582	3,585	1,992	1,593	1,593
建設仮勘定	—	8,576	—	8,576	—	—	8,576
有形固定資産計	5,685,946	43,458	17,955	5,711,448	1,037,059	103,682	4,674,389
無形固定資産							
借地権	115,998	—	—	115,998	—	—	115,998
ソフトウェア	4,062	—	—	4,062	4,025	54	37
電話加入権	2,329	—	—	2,329	—	—	2,329
水道施設利用権	1,992	—	—	1,992	1,810	249	182
無形固定資産計	124,383	—	—	124,383	5,836	303	118,547
長期前払費用	40,938	260	2,839	38,359	25,037	6,753	13,321
繰延資産							
社債発行費	28,646	2,817	4,638	26,824	17,348	5,398	9,476
繰延資産計	28,646	2,817	4,638	26,824	17,348	5,398	9,476

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	auイオン千種	4,420千円
	auカインズ名古屋みなど	3,728千円
	SBアズタウン	1,110千円
	SB日進竹の山	1,140千円
	SB大塚	1,150千円
	SB高畑	1,770千円
	KMイオン千種	4,918千円
	さくらHills桜本町EAST	2,970千円
	TS栄ビル	1,771千円
工具、器具及び備品	auイオン千種	1,039千円
	SBアズタウン	1,610千円
	SB日進竹の山	1,795千円
	SB桑名サンシパーク	1,532千円
	SB大塚	1,738千円
	SB高畑	1,919千円
建設仮勘定	au中川一号線	7,286千円
	au六番町	1,290千円

(注) 2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	TOSHIN. SAKURAビル	11,350千円
工具、器具及び備品	TOSHIN. SAKURAビル	1,023千円
リース資産	社用車	5,582千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,999	1,445	—	1,999	1,445
賞与引当金	39,000	40,680	33,933	5,066	40,680

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、貸倒実績率による洗替額であります。
 2. 賞与引当金の「当期減少額 (その他)」は、繰入差額の戻し分であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年4月30日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	15,410
預金	
当座預金	138,053
普通預金	382,028
定期預金	1,359,308
定期積立預金	176,016
外貨預金	65,938
別段預金	244
小計	2,121,590
合計	2,137,000

② 売掛金

相手先	金額（千円）
ソフトバンクモバイル株式会社	781,405
KDD I 株式会社	655,474
株式会社オーレンジ	645,316
株式会社キセキ	307,963
株式会社インフィニット	251,868
その他	266,393
合計	2,908,421

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366
2,378,314	26,296,681	25,766,574	2,908,421	89.9	36.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品及び製品

品名	金額（千円）
移動体通信機器	630,827
その他商品	42,654
合計	673,481

④ 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
商品券	11,490
その他	140
合計	11,631

⑤ 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
トーシンリゾート株式会社	1,850,000
合計	1,850,000

⑥ 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社オーレンジ	771,315
ソフトバンクモバイル株式会社	571,681
KDD I 株式会社	429,892
株式会社キセキ	352,184
株式会社インフィニット	293,751
その他	278,996
合計	2,697,820

⑦ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	440,000
株式会社静岡銀行	360,000
株式会社三井住友銀行	320,000
瀬戸信用金庫	300,000
株式会社大垣共立銀行	270,000
その他	850,000
合計	2,540,000

⑧ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社関西アーバン銀行	132,860
瀬戸信用金庫	79,430
商工組合中央金庫	75,530
株式会社三菱東京UFJ銀行	75,208
株式会社静岡銀行	69,992
その他	245,447
合計	678,467

⑨ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社関西アーバン銀行	1,804,740
株式会社三菱東京UFJ銀行	369,220
株式会社静岡銀行	188,342
商工組合中央金庫	170,720
瀬戸信用金庫	120,583
その他	340,700
合計	2,994,305

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toshin-group.com/
株主に対する特典	当社は、株主優待制度があります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）平成23年7月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年7月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期）（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）平成23年9月14日東海財務局長に提出

（第26期第2四半期）（自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日）平成23年12月15日東海財務局長に提出

（第26期第3四半期）（自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日）平成24年3月16日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。平成23年8月1日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年7月26日

株式会社トーシン

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 棚 橋 泰 夫 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚 本 憲 司 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーシン及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーシンの平成24年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トーシンが平成24年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年7月26日

株式会社トーシン

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 棚 橋 泰 夫 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚 本 憲 司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーシンの平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年7月27日
【会社名】	株式会社トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 信文
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石田信文は、当社の第26期（自平成23年5月1日 至平成24年4月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年7月27日
【会社名】	株式会社トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 信文
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長である石田 信文は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年4月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しています。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当連結会計年度の業績予想も考慮した上で、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。